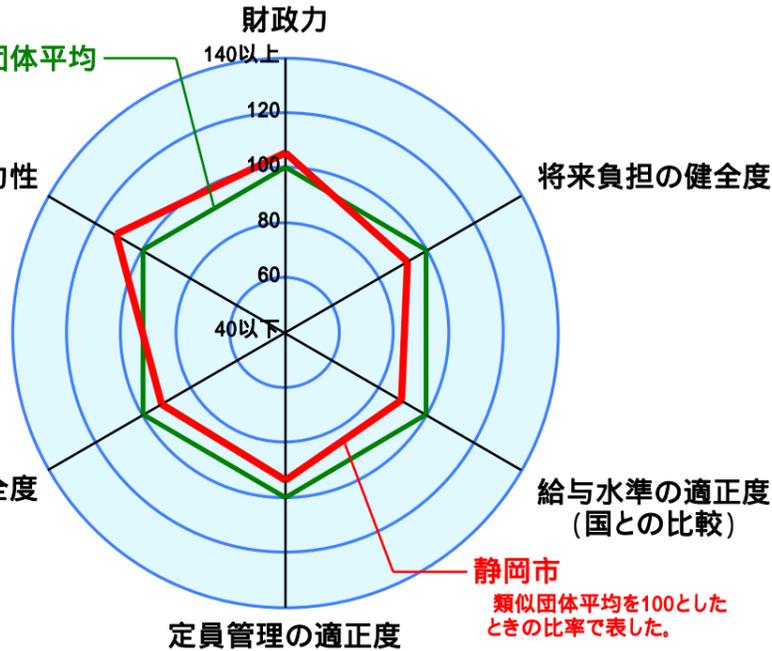
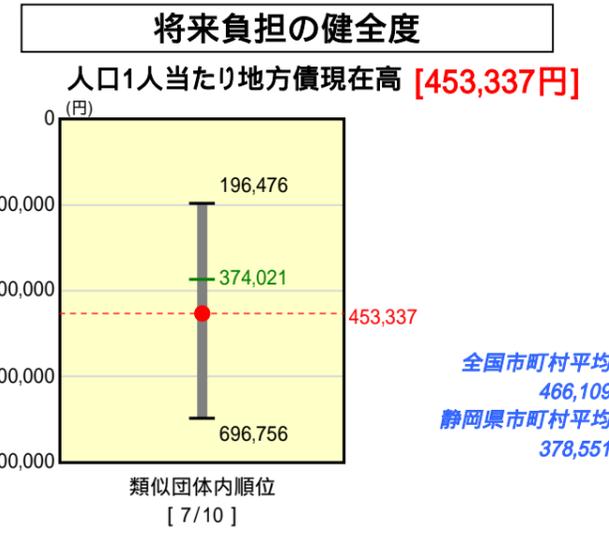
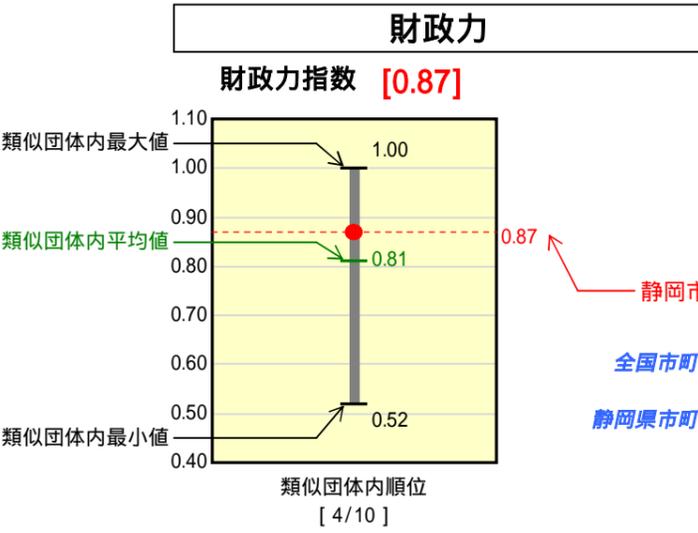


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

静岡県 静岡市

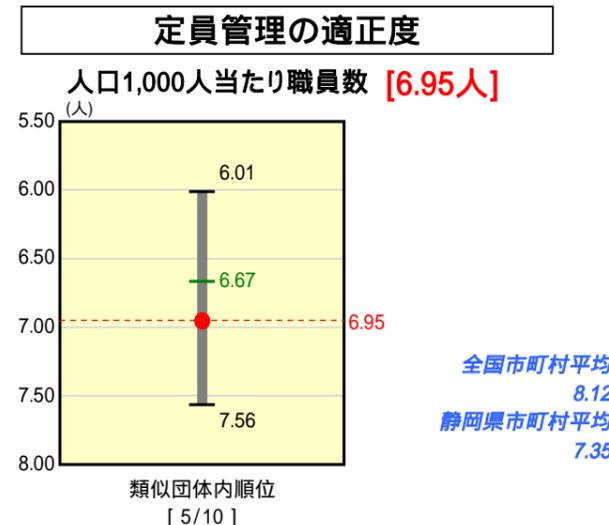
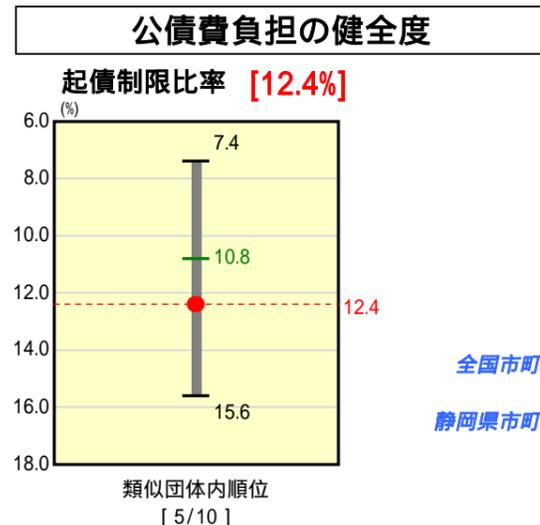
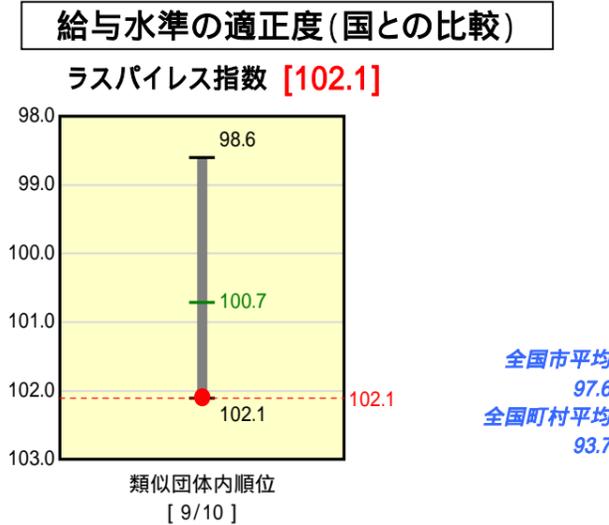
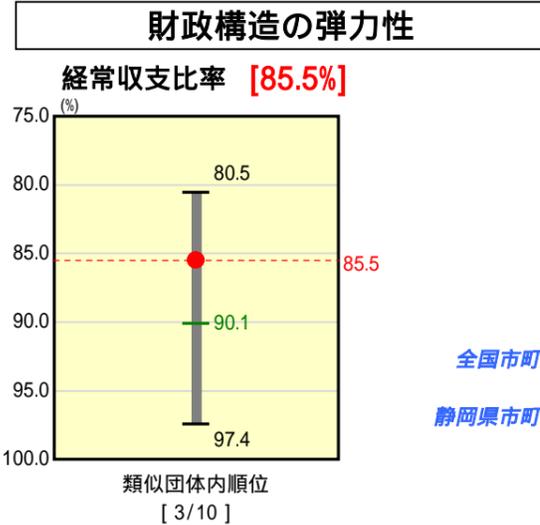
人口	701,735人(H17.3.31現在)
面積	1,374.05 km ²
歳入総額	238,258,574千円
歳出総額	230,945,465千円
実質収支	4,213,579千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 財政力指数** : 類似団体平均は若干上回っているものの、ここ数年指数は低下しており、市税の収納率向上等による歳入確保を図り、財政力の水準維持に努めていく。
- 経常収支比率** : 類似団体平均に比べ比率は低いが、近年上昇傾向が続いており、定員管理計画に基づく職員の削減や給与制度の見直し、事務事業の再編・整理などによる歳出の合理化等、行財政改革を推進し、義務的経費の抑制に努めていくとともに、使用料の見直しや新たな収入源の開拓に努めていく。
- 起債制限比率** : 類似団体平均をやや上回っている。今後、市総合計画実施計画の策定・見直しなどを通じ、公共施設の耐震化等必要な事業を厳選・選択することにより、市債の発行額の抑制に努めていく。
- 地方債現在高** : 類似団体平均を若干上回っている。主な要因としては、平成15年度の静岡合併を経て、17年度政令指定都市移行準備のため、区役所建設、市街地再開発事業等の都市基盤整備の充実を図ったためであるが、今後も第一次静岡市総合計画及び静岡市行財政改革推進大綱等に基づき、適切な事業推進及び財源対策(新規発行債の抑制等)を図り、財政の健全化を図る。
- ラスパイレス指数** : 類似団体平均を上回っている。給料表の見直し等を行い、職務・職責や勤務実績を反映した給与構造に転換するとともに、諸手当の見直しを行い、適正化に努める。
- 人口1,000人当り職員数** : 類似団体平均を若干上回っている。集中改革プランによる事務事業の見直し、民間委託の推進、指定管理者制度の活用等により、平成17年4月1日から平成22年4月1日までの5年間で職員数(普通会計ベース)を、6.3%(306人)削減することを目標とする。



市町村財政比較分析表（平成16年度決算）の公表について

平成18年3月8日

この分析表は、平成16年度決算に基づき、総務省により定められた指定様式により下記の類似団体と財政指標を比較したものです。

なお類似団体とは、人口及び産業構造等により、総務省が全国の市町村を88のグループに分類し、当該団体(静岡市)と同じグループに属する団体を言います。

平成16年度決算において、静岡市は中核市との比較となっています。

都道府県名称	団体名称	都市区分	住基人口	財政力指数	経常収支比率	起債制限比率	人口1人当たり地方債現在高	ラスパイレス指数	人口1000人当たり職員数
栃木県	宇都宮市	中核市	450,217	0.99	82.8	9.8	314,683	101.1	7.05
千葉県	船橋市	中核市	563,737	0.97	93.3	7.4	196,476	102.1	6.99
神奈川県	相模原市	中核市	611,388	1.00	88.8	13.0	284,433	101.3	6.06
石川県	金沢市	中核市	440,006	0.74	80.5	12.9	696,756	100.3	6.28
静岡県	静岡市	中核市	701,735	0.87	85.5	12.4	453,337	102.1	6.95
大阪府	堺市	中核市	828,528	0.77	95.5	11.9	343,671	98.6	6.01
岡山県	岡山市	中核市	656,370	0.71	94.2	15.6	496,137	100.9	7.56
長崎県	長崎市	中核市	444,690	0.52	97.4	12.8	547,851	99.7	7.47
大分県	大分市	中核市	460,849	0.83	89.8	12.6	449,345	100.5	7.33
鹿児島県	鹿児島市	中核市	598,055	0.63	85.7	8.9	432,313	100.4	6.47
平均				0.81	90.1	10.8	374,021	100.7	6.67

【指標の見方】

財政力指数

これは地方公共団体の財政力を示す指数で、この数値が「1.0」に近いほど、財政力に余裕があると言えます。

経常収支比率

これは地方公共団体の財政構造の弾力化を判断する指標で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。

比率が「100.0」に近いほど財政力の硬直化が進んでいると言えます。

起債制限比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値です。

この数値が20%以上の団体については、一定の地方債の起債が制限され、30%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まることとなります。

ラスパイレス指数

国家公務員行政職棒給表(一)の適用者の棒給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準を表すものです。